

地場企業の経営動向調査

(平成21年度 第4・四半期)

平成22年4月30日

 福岡商工会議所

総合企画本部 企画広報グループ

TEL 092-441-1112

調査目的

福岡市内地場企業（一部福岡市近郊を含む）の景況及び経営動向を把握すると同時に、これらの情報を企業へ提供し、企業経営の参考に資するものである。

調査対象

当所会員企業を対象とし1,500社を任意抽出したもので、対象企業の内訳は中小企業 1,430社（構成比率95.3%）、大企業70社（構成比率4.7%）により構成されている。

回答した企業数は 647社、回答率 43.1%となっており、回答企業の内訳は、中小企業611社（構成比率94.4%）、大企業36社（構成比率5.6%）となっている。

※ 中小企業の範囲は中小企業基本法の定義に基づく。

調査要領

四半期毎にアンケート用紙を郵送、前年同期比の回答を求めるもので、今回は平成22年1～3月期の実績、及び平成22年4～6月期の予想について、平成22年3月末時点で調査した。

調査内容

※DI値を集計（DI=「良いとする回答割合」－「悪いとする回答割合」）

DI …… Diffusion Index（景気動向指数）の略

《 景気・経営動向調査 》

1. 自社・業界の景況
2. 生産額、売上額、完成工事高
3. 原材料・製（商）品仕入価格
4. 受注価格、販売価格
5. 製（商）品在庫
6. 営業利益
7. 売掛期間
8. 資金繰り
9. 100万円以上の新規借入

平成21年度 第4・四半期

調査対象企業数及び回収結果

規模別	対象数	回答数	回答率	回答結果の構成比
全業種	1,500	647	43.1%	
中小企業	1,430	611	42.7%	94.4%
大企業	70	36	51.4%	5.6%

業種別	対象数	回答数	回答率	回答結果の構成比
全業種	1,500	647	43.1%	
建設業	241	146	60.6%	22.6%
土木建設業	84	50	59.5%	7.7%
建設付帯工事業	81	45	55.6%	7.0%
電気・管工事業	76	51	67.1%	7.9%
製造業	170	85	50.0%	13.1%
食料品製造業	45	19	42.2%	2.9%
繊維製品製造業	12	8	66.7%	1.2%
建材・木・紙製品製造業	9	4	44.4%	0.6%
印刷・製本業	28	13	46.4%	2.0%
窯業・土石製品製造業	5	3	60.0%	0.5%
金属製品製造業	18	12	66.7%	1.9%
一般機械器具製造業	18	10	55.6%	1.5%
電気機械器具製造業	9	5	55.6%	0.8%
その他製造業	26	11	42.3%	1.7%
卸売業	204	106	52.0%	16.4%
食料品卸売業	49	22	44.9%	3.4%
繊維製品卸売業	19	13	68.4%	2.0%
建材・住宅機器卸売業	29	15	51.7%	2.3%
金属・鋼材卸売業	1	1	100.0%	0.2%
一般機械器具卸売業	34	19	55.9%	2.9%
電気機械器具卸売業	2	2	100.0%	0.3%
石油・化学製品卸売業	4	3	75.0%	0.5%
その他卸売業	66	31	47.0%	4.8%
小売業	243	78	32.1%	12.1%
食料品小売業	62	11	17.7%	1.7%
衣料品・身の回り品卸売業	39	17	43.6%	2.6%
石油・化学製品小売業	1	1	100.0%	0.2%
車両運搬具小売業	19	2	10.5%	0.3%
家電・厨房器具小売業	8	1	12.5%	0.2%
百貨店・セルフ店	11	7	63.6%	1.1%
その他小売業	103	39	37.9%	6.0%
運輸・倉庫業	41	22	53.7%	3.4%
旅客運送業	9	4	44.4%	0.6%
貨物運送・倉庫業	32	18	56.3%	2.8%
サービス業	601	210	34.9%	32.5%
情報処理サービス業	64	30	46.9%	4.6%
その他事務所サービス業	359	129	35.9%	19.9%
ホテル・旅館・飲食業	120	30	25.0%	4.6%
その他の個人サービス業	58	21	36.2%	3.2%

「福商・経営動向調査」 調査結果

景況概況（DI 値の動き）

1. 自社業況は、今期▲41.2 となり、前期との比較ではプラス13.2ポイントと4期連続の改善となった。
業種別に対前期比をみると、運輸・倉庫業が+29.6ポイント（前期DI値▲75.0）、製造業+24.8ポイント（同▲50.6）、卸売業+18.4ポイント（同▲50.5）、サービス業+15.2ポイント（同▲59.8）、建設業+3.1ポイント（同▲51.0）、小売業+1.9ポイント（同▲48.1）と全ての業種で改善が見られた。
次四半期（H22年4～6月）の全業種予測DI値は▲37.3（今期比プラス3.9ポイント）となっており、さらに改善することが予測されているものの依然として低い水準である。
2. 業界の景気動向は、今期▲64.3と前期との比較ではプラス13.2ポイントと2期ぶりの改善となった。
次四半期については▲52.2とプラス12.1ポイントの改善が予測されている。
3. 生産額、売上額、完成工事高は、今期▲39.9と前期との比較ではプラス10.1ポイントと4期連続の改善となった。
次四半期については▲35.4とプラス4.5ポイントの改善が予測されている。
4. 原材料、製（商）品仕入価格は、今期4.5と前期との比較ではプラス6.8ポイントと2期ぶりの上昇となった。
次四半期については5.6とプラス1.1ポイントの上昇予測となっている。
5. 受注価格、販売価格は、今期▲43.4と前期との比較ではプラス4.6ポイントと2期連続の改善となった。
次四半期については▲35.9とプラス7.5ポイントの改善が予測されている。
6. 営業利益は、今期▲41.6と前期との比較ではプラス6.6ポイントと4期連続の改善となった。
次四半期については▲41.0とプラス0.6ポイントの改善が予測されている。
7. 売上増加の理由は、「受注、需要の増加」68.4%、「得意先開拓・客数の増加」39.5%に集中している。
一方で減少した理由としては、「受注、需要の減少」78.1%、「客単価の低下」47.6%、「得意先開拓・客数の減少」39.8%、「出荷・販売価格の下落、料金改定」27.8%の順となっている。
8. 当面の経営上の問題点としては、「売上額、生産額、工事高の伸び悩み」67.2%、「受注、販売競争の激化」61.5%、「営業利益の低下」49.9%の3項目を指摘する傾向が続いており、全業種ともほぼ3項目に集中している。
他に指摘が集中した項目として、建設業では「官公需要の停滞」が全業種で22.3%に対し47.9%、「元請の減少」が全業種で9.6%に対し27.4%、また卸売業では「販売代金の回収難、不良債権の増加」が全業種で7.6%に対し25.5%と突出し、非常に高水準となっている。

参考指標

日経平均株価	11,089.94 円	(平成 22 年 3 月 31 日 終値)
対米ドル円相場終値	93.46 円	(平成 22 年 3 月 31 日 終値)
対ユーロ円相場終値	126.27 円	(平成 22 年 3 月 31 日 終値)
原油価格 (WTI)	US\$ 83.76/バレル	(平成 22 年 3 月 31 日 終値)

景気判断

平成22年3月の月例経済報告（内閣府）では景気の基調判断を「景気は、着実に持ち直してきているが、なお自律性は弱く、失業率が高水準にあるなど厳しい状況にある。」とし、緩やかながら回復が続いているものの、景気は依然として厳しい状況である。

併せて「輸出は、緩やかに増加している。生産は、持ち直している。企業収益は、改善している。設備投資は、下げ止まりつつある。企業の業況判断は、依然として厳しい状況にあるものの、全体として持ち直しの動きが続いている。ただし、中小企業では先行きに慎重な見方となっている。雇用情勢は、依然として厳しいものの、このところ持ち直しの動きがみられる。個人消費は、持ち直している。物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。先行きについては、当面、雇用情勢に厳しさが残るものの、企業収益の改善が続くなかで、海外経済の改善や緊急経済対策の効果などを背景に、景気の持ち直し傾向が続くことが期待される。一方、海外景気の下振れ懸念、デフレの影響など、景気を下押しするリスクが存在することに留意する必要がある。また、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。」としている。

当所の今四半期（平成22年1～3月）調査において、地場企業の自社業況判断指数（DI値＝前年同期と比較し「良くなった」とする回答割合から「悪くなった」とする回答割合を引いた数値）の全業種平均DI値は▲41.2で前期比プラス13.2ポイントと4期連続の改善となった。

【DI値の推移】

H19 第1 期	H19 第2 期	H19 第3 期	H19 第4 期	H20 第1 期	H20 第2 期	H20 第3 期	H20 第4 期	H21 第1 期	H21 第2 期	H21 第3 期	H21 第4 期
▲ 17.0	▲ 28.2	▲ 29.6	▲ 35.8	▲ 45.2	▲ 46.9	▲ 60.9	▲ 67.1	▲ 59.9	▲ 57.3	▲ 54.4	▲ 41.2

まとめ

今期の自社業況については、4期連続での改善となった。業種別においては、6業種全てで改善がみられた。

DI値は（平成3年度第2・四半期以来）75期連続でマイナス値となった。

全般的には、依然として仕事不足による低価格競争の激化、消費低迷、雇用状況の悪化等といった状況が見られ、厳しい経営環境にあるものの、景況感は4期連続で緩やかながら着実に改善している。また生産

額、売上額、完成工事高DIと営業利益DIも4期連続で改善している。しかし、なお高水準で成長する中国を中心とした海外への輸出と、経済対策の効果に因るところが大きく、自律的な回復には至っていない。また経済対策の期限失効後の反動や、公共事業削減等の政策などにより、先行きに対する不安感を払拭しきれず、慎重な姿勢に留まっている。

規模別にみると、調査対象の9割以上を占める中小企業の自社業況DI値は前期比プラス13.9ポイント(DI値▲42.1)、大企業では、自社業況DI値が前期比プラス1.4ポイント(DI値▲25.0)の改善となった。営業利益DIについては、中小企業ではプラス6.6ポイント、大企業ではプラス7.2ポイントと改善し、いずれも持ち直し傾向が続いている。

業種別にみると、全業種で改善が見られている。中でも、製造業は前期に比べて回復幅は増加しているが、車載向けやデジタル家電、エコカー減税などの政策効果で新車登録台数が伸びている自動車など、生産が持ち直してきていることによるものである。一方、建設業は平成22年度予算における公共工事の大幅な削減に伴い、更なる仕事量の減少が予測され、受注価格の低下と競争の激化など、先行きを不安視する声が多く聞かれた。

次四半期の予測DI値は▲37.3となっており、改善(今期比プラス3.9ポイント)が予測されているが依然として低い水準である。また、業種別においては、製造業を除く全産業で改善を予測している。

《 回答企業の主なコメントより(抜粋) 》

- ・平成21年度の公共事業は景気対策効果で増加したが、22年度政府予算では削減され、大幅な事業量の減少が見込まれる。建設業の多くでは、さらなる業況悪化が広がる懸念がある。(建設業)
- ・消費者の低価格志向が強く、高付加価値商品の売れ行きが悪い。(製造業)
- ・国内における設備投資の減少が目立つ。(卸売)
- ・雇用や所得などの面で先行き不透明感は払拭されておらず、個人消費は依然として低迷したままである。製造業などで改善の傾向が見られるようであるが、小売業では改善する要因が見当たらない。(小売)
- ・地域のソフトウェア業の多くは大手企業の下請けであるため、地場大手などの業況が改善されていないことを受け、大変厳しい経営環境である。(サービス)
- ・価格を抑えなければ他店との競合ができない。一方で、原料等が徐々に高騰し、営業利益を上げることが難しくなっている。(サービス)

1. 自社・業界の景況

《自社景況は4期連続改善、次期予測はさらに改善へ》

今四半期（H22年1～3月）の地場企業の景況判断指数（DI値）は、全業種平均で「良くなった」と回答した企業割合は15.1%（前期比+2.4ポイント）、「悪くなった」と回答した企業割合は56.3%（前期比-10.8ポイント）、「横ばい」と回答した企業割合は28.6%（前期比+8.5ポイント）となった。DI値は▲41.2（前期DI値▲54.4）となり、前期比で+13.2ポイントと改善した。

業種別に対前期比でDI値を見ると、全産業中、今回の調査で運輸・倉庫業が+29.6ポイント（前期DI値▲75.0）、製造業+24.8ポイント（同▲50.6）、卸売業+18.4ポイント（同▲50.5）、サービス業+15.2ポイント（同▲59.8）、建設業+3.1ポイント（同▲51.0）、小売業+1.9ポイント（同▲48.1）と改善が見られた。

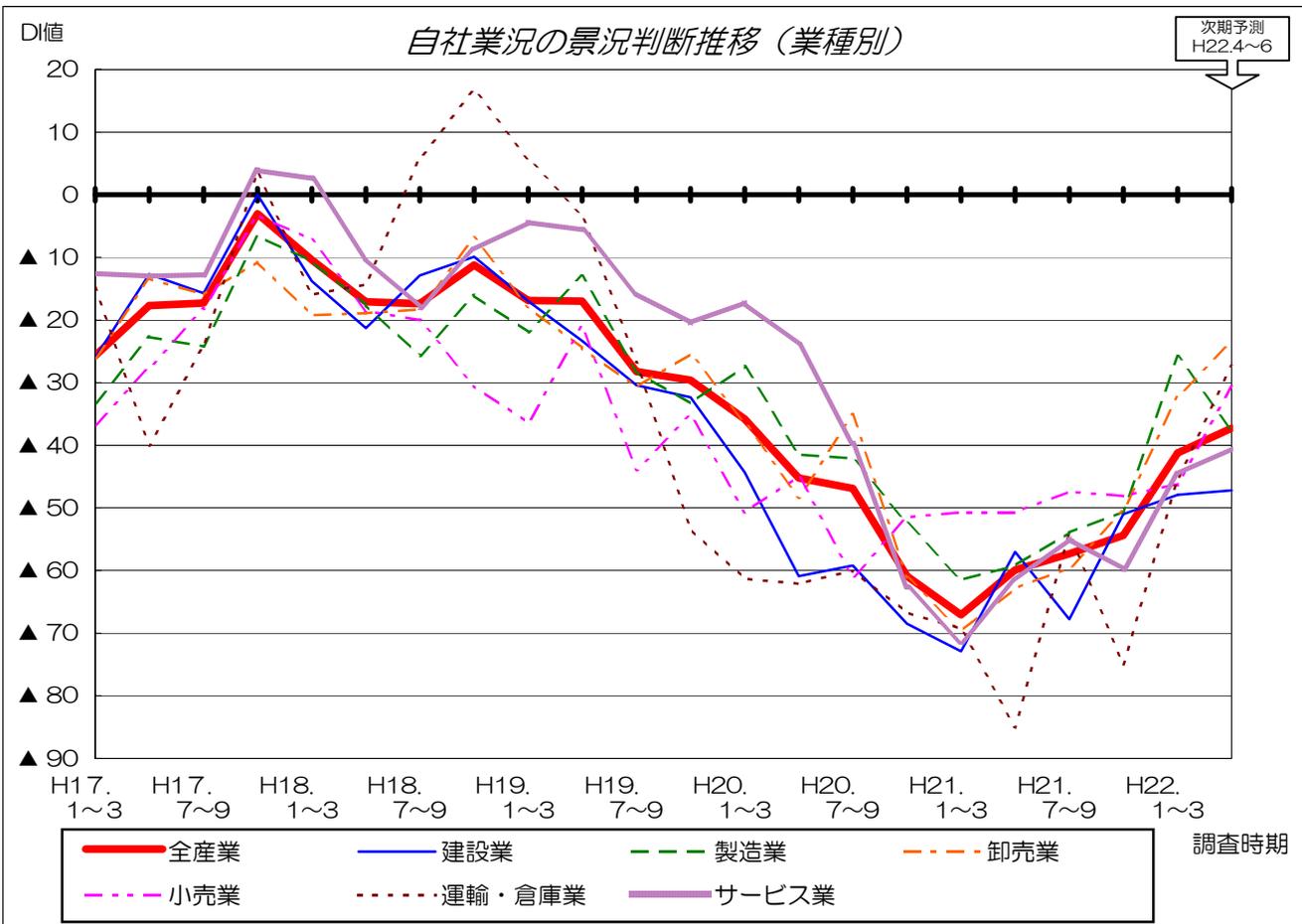
また、規模別のDI値を見ると、中小企業は前期比+13.9ポイント（前期DI値▲56.0）、大企業は+1.4ポイント（同▲26.4）の改善となった。

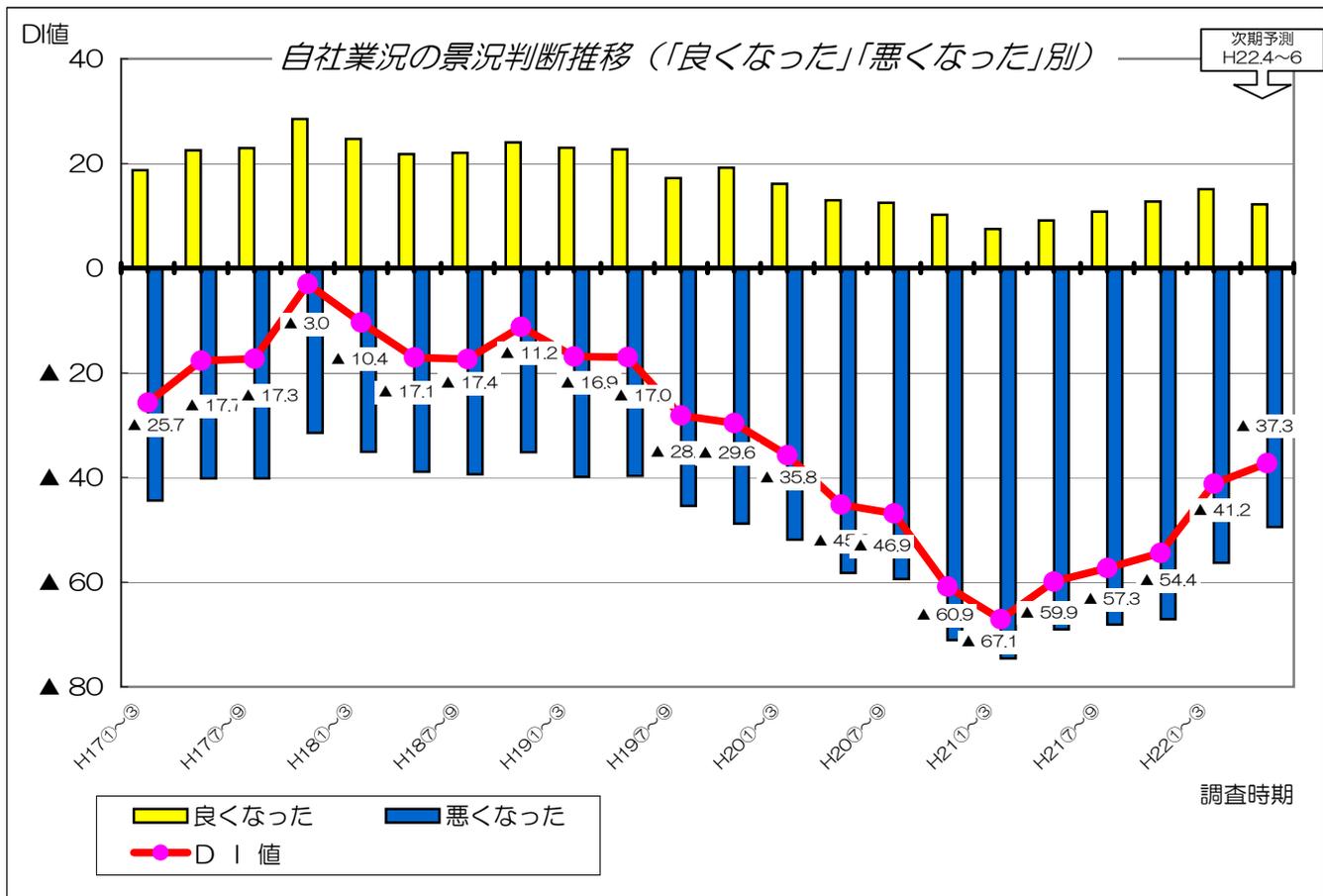
次四半期（H22年4～6月）の全業種予測DI値は▲37.3（今期比+3.9ポイント）となっており、改善が見込まれている。

《 自社業況の総合判断(前年同期と比較して) 》

(単位 %)

	今四半期(22年1～3月期)実績							次四半期(22年4～6月期)予測						
	非常に良くなった	やや良くなった	横ばい	やや悪くなった	非常に悪くなった	未記入	DI値	非常に良くなる	やや良くなる	横ばい	やや悪くなる	非常に悪くなる	未記入	DI値
全業種	0.9	14.2	28.6	39.3	17.0	0.0	▲41.2	0.9	11.3	35.4	36.2	13.3	2.9	▲37.3
建設業	2.1	11.0	26.0	41.1	19.9	0.0	▲47.9	0.0	11.0	26.7	37.0	21.2	4.1	▲47.2
製造業	0.0	21.2	31.8	32.9	14.1	0.0	▲25.8	1.2	9.4	40.0	35.3	12.9	1.2	▲37.6
卸売業	0.9	19.8	26.4	39.6	13.2	0.0	▲32.1	1.9	17.0	35.8	34.9	7.5	2.8	▲23.5
小売業	0.0	15.4	23.1	44.9	16.7	0.0	▲46.2	2.6	14.1	33.3	41.0	6.4	2.6	▲30.7
運輸・倉庫業	0.0	9.1	36.4	31.8	22.7	0.0	▲45.4	0.0	18.2	36.4	36.4	9.1	0.0	▲27.3
サービス業	1.0	11.0	31.4	39.0	17.6	0.0	▲44.6	0.5	7.6	40.0	34.8	13.8	3.3	▲40.5
中小企業	0.8	13.9	28.5	39.3	17.5	0.0	▲42.1	1.0	11.1	34.0	36.8	13.9	3.1	▲38.6
大企業	2.8	19.4	30.6	38.9	8.3	0.0	▲25.0	0.0	13.9	58.3	25.0	2.8	0.0	▲13.9





業界の景況

《業界景況は2期ぶりの改善、次期予測はさらに改善へ》

地場企業から見た自社の属する業界の景況判断指数（DI値）は、全業種平均で「良くなった」と回答した企業割合が4.8%、「悪くなった」と回答した企業割合が69.1%、「横ばい」と回答した企業割合が25.3%となっており、DI値は▲64.3（前期DI値▲77.5）と前期比で+13.2ポイントの改善となった。

業種別に対前期比でDI値を見ると、小売業が-4.7ポイント（前期DI値▲64.5）と悪化したものの、運輸・倉庫業が+31.1ポイント（同▲85.7）、製造業+24.1ポイント（同▲80.6）、卸売業+21.3ポイント（同▲79.8）、サービス業+13.8ポイント（同▲78.1）、建設業+6.6ポイント（同▲78.5）の改善となった。規模別のDI値を見ると、中小企業は前期比+13.4ポイント（前期DI値▲78.8）、大企業は+10.7ポイント（同▲55.2）と改善した。

次四半期予測DI値は▲52.2となっており、今期比+12.1ポイントの改善が予測されている。

《業界の景気動向（前年同期と比較して）》

（単位 %）

	今四半期(22年1~3月期)実績							次四半期(22年4~6月期)予測						
	非常に良くなった	やや良くなった	横ばい	やや悪くなった	非常に悪くなった	未記入	DI値	非常に良くなる	やや良くなる	横ばい	やや悪くなる	非常に悪くなる	未記入	DI値
全業種	0.0	4.8	25.3	47.0	22.1	0.8	▲64.3	0.2	5.4	32.8	41.0	16.8	3.9	▲52.2
建設業	0.0	5.5	17.1	48.6	28.8	0.0	▲71.9	0.0	4.8	23.3	43.8	23.3	4.8	▲62.3
製造業	0.0	5.9	31.8	41.2	21.2	0.0	▲56.5	0.0	4.7	38.8	40.0	16.5	0.0	▲51.8
卸売業	0.0	6.6	27.4	49.1	16.0	0.9	▲58.5	0.0	10.4	35.8	38.7	12.3	2.8	▲40.6
小売業	0.0	5.1	20.5	56.4	17.9	0.0	▲69.2	0.0	3.8	30.8	48.7	12.8	3.8	▲57.7
運輸・倉庫業	0.0	4.5	36.4	36.4	22.7	0.0	▲54.6	0.0	13.6	40.9	31.8	13.6	0.0	▲31.8
サービス業	0.0	2.9	28.1	44.8	22.4	1.9	▲64.3	0.5	3.3	35.2	38.6	16.7	5.7	▲51.5
中小企業	0.0	4.6	24.5	47.3	22.7	0.8	▲65.4	0.2	5.4	31.4	41.1	17.8	4.1	▲53.3
大企業	0.0	8.3	38.9	41.7	11.1	0.0	▲44.5	0.0	5.6	55.6	38.9	0.0	0.0	▲33.3

2. 生産額、売上額、完成工事高

《4期連続改善、次期予測はさらに改善へ》

生産額、売上額、完成工事高は、全業種平均で「増えた」と回答した企業割合は11.7%、「減った」と回答した企業割合は51.6%となっており、DI値は▲39.9（前期DI値▲50.0）と前期比+10.1ポイントの改善となった。

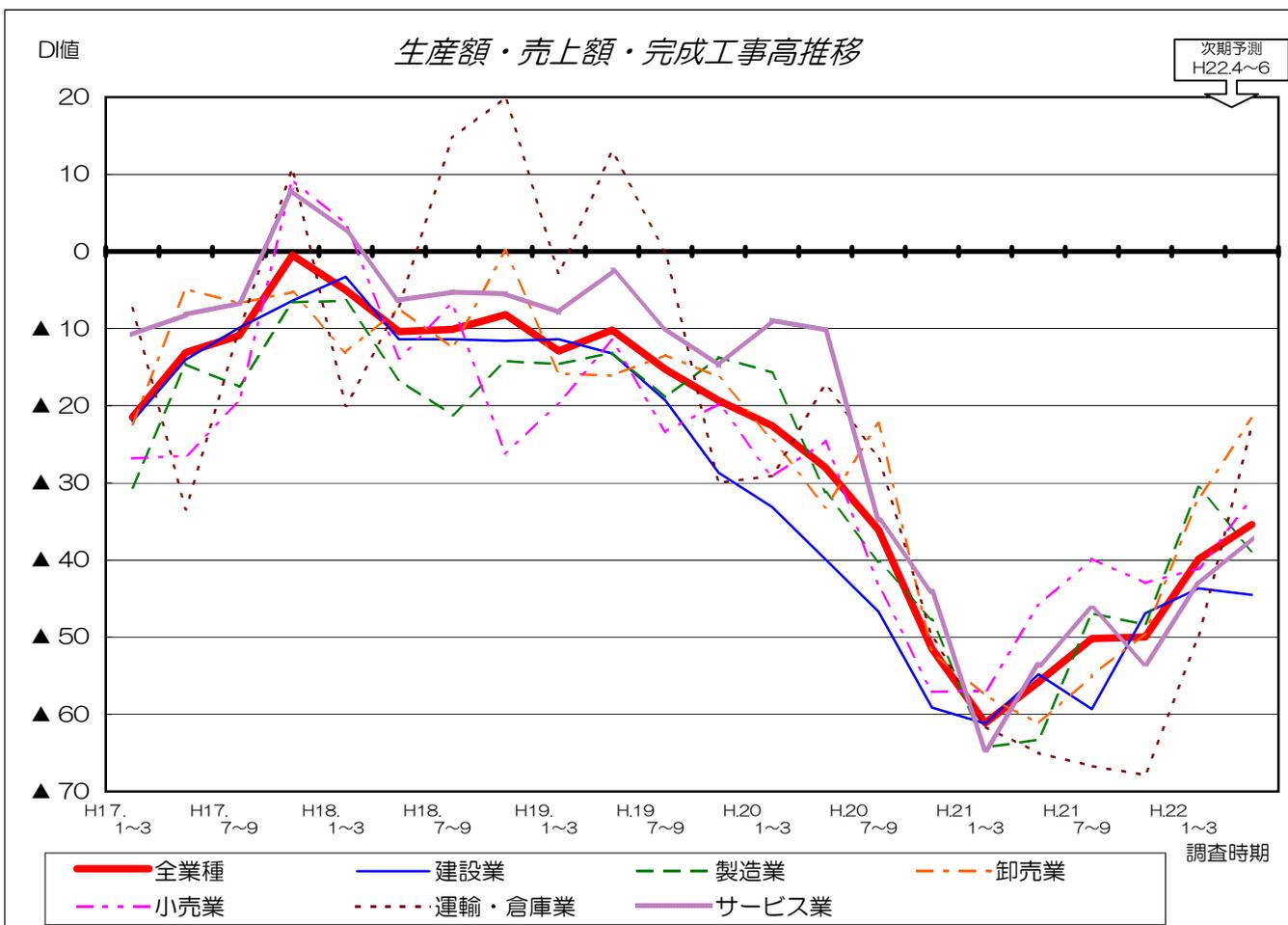
業種別に対前期比でDI値を見ると、運輸・倉庫業が+17.9ポイント、製造業+17.8ポイント、卸売業+17.5ポイント、サービス業+10.2ポイント、建設業+3.2ポイント、小売業+1.9ポイントの改善となった。

売上が増加した理由としては、「受注、需要の増加」68.4%、「得意先開拓・客数の増加」39.5%に集中している。一方で、減少した理由としては、「受注、需要の減少」78.1%、「客単価の低下」47.6%、「得意先開拓・客数の減少」39.8%、「出荷・販売価格の下落、料金改定」27.8%の順となっている。

規模別のDI値を見ると、中小企業は前期比+10.3ポイント（前期DI値▲50.5）、大企業は前期比+5.9ポイント（同▲42.1）と改善した。

（単位 %）

	今四半期(22年1~3月期)実績							次四半期(22年4~6月期)予測						
	2ケタ増	1ケタ増	横ばい	1ケタ減	2ケタ減	未記入	DI値	2ケタ増	1ケタ増	横ばい	1ケタ減	2ケタ減	未記入	DI値
全業種	3.4	8.3	34.2	33.4	18.2	2.5	▲39.9	1.4	7.1	41.4	32.3	11.6	6.2	▲35.4
建設業	2.1	5.5	39.0	30.1	21.2	2.1	▲43.7	0.0	5.5	37.0	32.9	17.1	7.5	▲44.5
製造業	3.5	11.8	35.3	31.8	14.1	3.5	▲30.6	1.2	4.7	43.5	34.1	10.6	5.9	▲38.8
卸売業	5.7	14.2	26.4	34.0	17.9	1.9	▲32.0	2.8	14.2	41.5	27.4	11.3	2.8	▲21.7
小売業	5.1	9.0	30.8	38.5	16.7	0.0	▲41.1	3.8	9.0	37.2	37.2	7.7	5.1	▲32.1
運輸・倉庫業	0.0	4.5	40.9	40.9	13.6	0.0	▲50.0	0.0	13.6	50.0	31.8	4.5	0.0	▲22.7
サービス業	2.9	6.2	34.8	33.3	19.0	3.8	▲43.2	1.0	4.3	44.3	31.9	10.5	8.1	▲37.1
中小企業	3.1	8.3	34.4	32.6	19.0	2.6	▲40.2	1.3	7.0	40.6	32.6	12.3	6.2	▲36.6
大企業	8.3	8.3	30.6	47.2	5.6	0.0	▲36.2	2.8	8.3	55.6	27.8	0.0	5.6	▲16.7



参考資料：（ 2. 生産額、売上額、完成工事高 ）

今期の生産額、売上額、完成工事高が前年同期より増加した主な理由（複数回答可）（単位 %）

増加理由	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
	天候などの自然条件	増加注又は需要の減少	情道路の変化、交通事	ズは製（商）品又は消（商）品	金格出荷定上・販、売料価	促売進出等の販売	へ開新製（商）野品	業大業者進出、他同	客得意の先開減拓・	又は単価の下上昇	品取扱量の増減（商）
全業種	2.6	68.4	0.0	5.3	7.9	6.6	15.8	2.6	39.5	9.2	6.6
建設業	0.0	81.8	0.0	0.0	9.1	0.0	18.2	0.0	27.3	18.2	0.0
製造業	0.0	76.9	0.0	0.0	0.0	0.0	23.1	0.0	23.1	0.0	0.0
卸売業	4.8	57.1	0.0	9.5	14.3	14.3	28.6	4.8	47.6	9.5	14.3
小売業	9.1	63.6	0.0	9.1	9.1	18.2	0.0	0.0	54.5	0.0	0.0
運輸・倉庫業	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
サービス業	0.0	68.4	0.0	5.3	0.0	0.0	5.3	5.3	42.1	15.8	5.3
中小企業	1.4	65.7	0.0	5.7	7.1	7.1	17.1	2.9	41.4	8.6	7.1
大企業	16.7	100.0	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	16.7	16.7	0.0

増加理由	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22
	上品取扱品の品質（商）	採算線部門縮小	路工場等、立地舗の	変移工転場、店舗の	約支店の開設、増減、特	力老設備の低下、店競争の	又両機械の廃止、買替車	員営の増減、外商社	手技の増減、運転	又駐は車場の増設	その他
全業種	1.3	0.0	0.0	1.3	0.0	0.0	5.3	2.6	0.0	7.9	5.3
建設業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	18.2	9.1
製造業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.7	0.0	0.0	15.4	0.0
卸売業	4.8	0.0	0.0	4.8	0.0	0.0	4.8	0.0	0.0	4.8	9.5
小売業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9.1	0.0	0.0	0.0
運輸・倉庫業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
サービス業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.5	5.3	0.0	5.3	5.3
中小企業	1.4	0.0	0.0	1.4	0.0	0.0	5.7	2.9	0.0	7.1	5.7
大企業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0

今期の生産額、売上額、完成工事高が前年同期より減少した主な理由（複数回答可）（単位 %）

減少理由	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
	天候などの自然条件	増加注又は需要の減少	情道路の変化、交通事	ズは製（商）品又は消（商）品	金格出荷定上・販、売料価	促売進出等の販売	へ開新製（商）野品	業大業者進出、他同	客得意の先開減拓・	又は単価の下上昇	品取扱量の増減（商）
全業種	6.6	78.1	2.4	16.2	27.8	1.2	0.6	13.8	39.8	47.6	8.4
建設業	1.3	96.0	0.0	4.0	14.7	0.0	0.0	16.0	29.3	53.3	4.0
製造業	7.7	87.2	7.7	17.9	43.6	0.0	0.0	12.8	33.3	35.9	15.4
卸売業	14.5	81.8	3.6	21.8	41.8	1.8	0.0	10.9	30.9	45.5	12.7
小売業	14.0	55.8	4.7	34.9	37.2	0.0	0.0	23.3	58.1	53.5	0.0
運輸・倉庫業	8.3	58.3	0.0	8.3	50.0	0.0	0.0	8.3	58.3	41.7	25.0
サービス業	2.7	71.8	0.9	14.5	18.2	2.7	1.8	10.9	44.5	47.3	8.2
中小企業	6.0	78.7	2.2	15.6	28.9	1.3	0.6	14.0	39.7	46.3	8.9
大企業	15.8	68.4	5.3	26.3	10.5	0.0	0.0	10.5	42.1	68.4	0.0

減少理由	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22
	上品取扱品の品質（商）	採算線部門縮小	路工場等、立地舗の	変移工転場、店舗の	約支店の開設、増減、特	力老設備の低下、店競争の	又両機械の廃止、買替車	員営の増減、外商社	手技の増減、運転	又駐は車場の増設	その他
全業種	1.2	2.1	0.3	0.6	3.9	1.5	4.5	2.1	0.0	2.1	2.1
建設業	0.0	1.3	0.0	0.0	0.0	1.3	6.7	2.7	0.0	2.7	1.3
製造業	5.1	5.1	0.0	0.0	2.6	0.0	2.6	0.0	0.0	0.0	2.6
卸売業	1.8	1.8	0.0	0.0	3.6	3.6	5.5	0.0	0.0	0.0	3.6
小売業	0.0	0.0	0.0	0.0	4.7	0.0	4.7	2.3	0.0	2.3	4.7
運輸・倉庫業	0.0	0.0	0.0	0.0	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0
サービス業	0.9	2.7	0.9	1.8	6.4	1.8	3.6	3.6	0.0	1.8	0.9
中小企業	1.3	2.2	0.3	0.6	4.1	1.6	4.8	1.9	0.0	2.2	1.9
大企業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.3	0.0	0.0	5.3

3. 原材料、製（商）品仕入価格

《2期ぶりの上昇、次期予測も僅かに上昇へ》

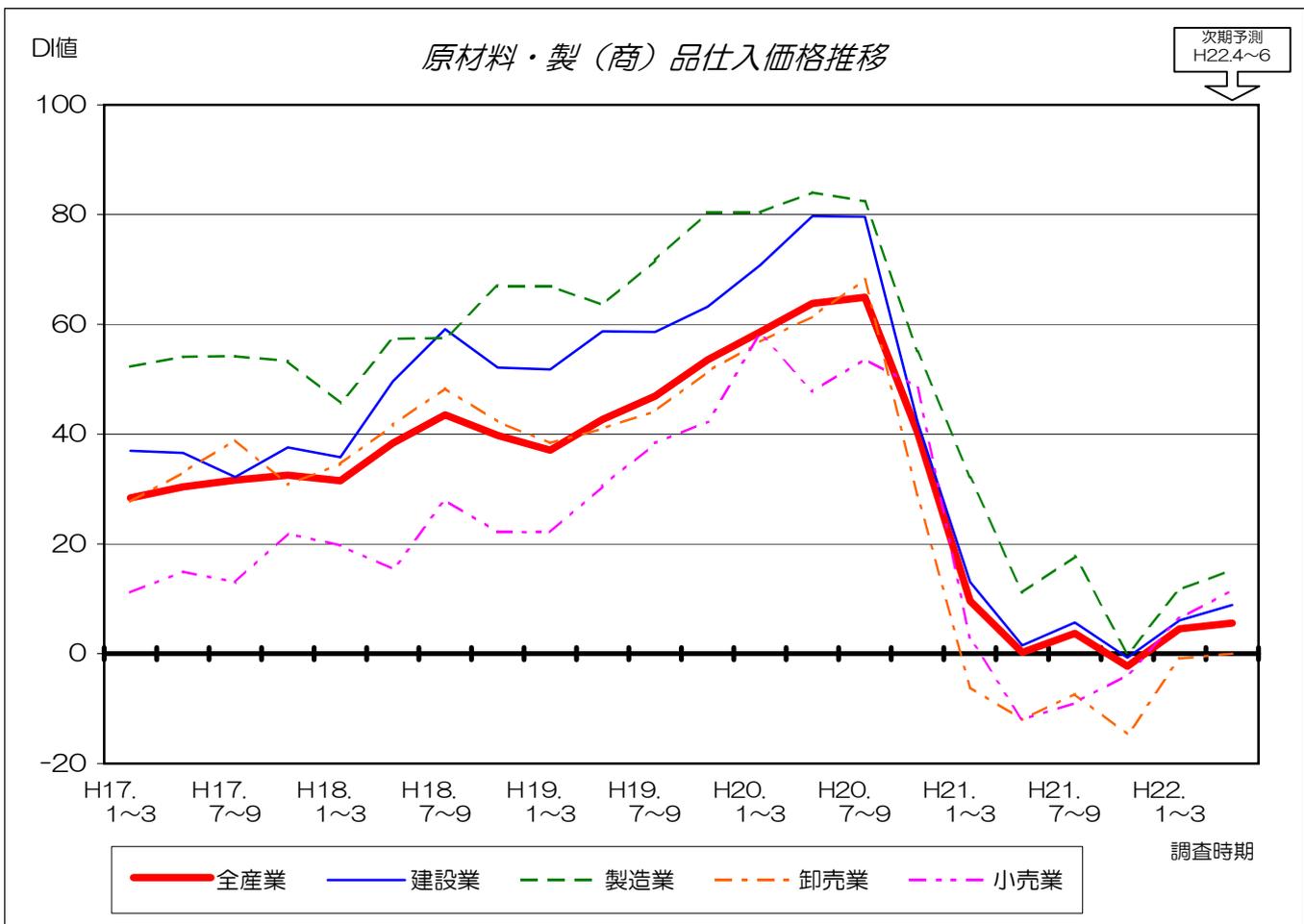
原材料、製（商）品仕入価格は「上昇」と回答した企業割合は13.0%、「下落」と回答した企業割合は8.5%となっており、DI値は4.5（前期DI値▲2.3）と前期比+6.8ポイントの「上昇」となっている。

業種別に対前期比でDI値を見ると、サービス業が-0.8ポイントと減少したものの、運輸・倉庫業が+17.2ポイント、卸売業+13.8ポイント、製造業+11.7ポイント、小売業+10.2ポイント、建設業+6.8ポイントの増加となっている。

また、次四半期予測DI値については5.6となっており、今期比で+1.1ポイントの「上昇」予測となっている。

《 原材料、製品仕入価格(前年同期と比較して) 》 (単位 %)

	今四半期(22年1~3月期)実績					次四半期(22年4~6月期)予測				
	上昇	横ばい	下落	未記入	DI値	上昇	横ばい	下落	未記入	DI値
全業種	13.0	66.8	8.5	11.7	4.5	12.7	63.5	7.1	16.7	5.6
建設業	11.6	78.1	5.5	4.8	6.1	13.7	74.0	4.8	7.5	8.9
製造業	18.8	74.1	7.1	0.0	11.7	22.4	63.5	7.1	7.1	15.3
卸売業	15.1	67.0	16.0	1.9	▲0.9	15.1	64.2	15.1	5.7	0.0
小売業	16.7	70.5	10.3	2.6	6.4	16.7	70.5	5.1	7.7	11.6
運輸・倉庫業	22.7	40.9	9.1	27.3	13.6	22.7	36.4	9.1	31.8	13.6
サービス業	8.1	57.1	6.7	28.1	1.4	4.3	56.2	5.2	34.3	▲0.9
中小企業	13.1	67.3	8.0	11.6	5.1	13.1	63.2	7.2	16.5	5.9
大企業	11.1	58.3	16.7	13.9	▲5.6	5.6	69.4	5.6	19.4	0.0



4. 受注価格、販売価格

《2期連続の改善、次期予測はさらに改善へ》

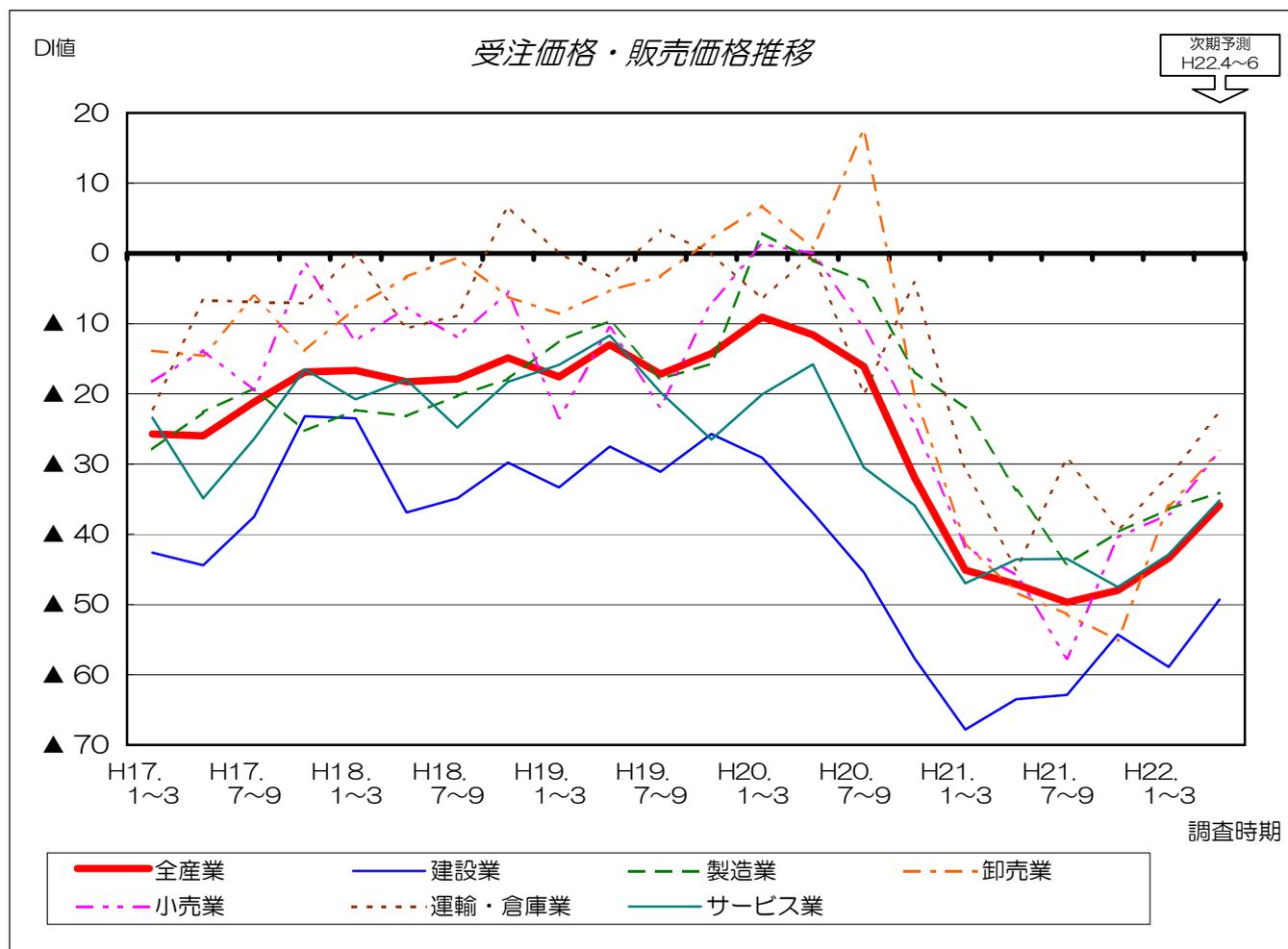
受注価格、販売価格については、「上昇」と回答した企業割合は2.2%、「下落」と回答した企業割合は45.6%となっており、DI値は▲43.4（前期DI値▲48.0）と前期比+4.6ポイントの改善となった。

業種別に対前期比でDI値を見ると、建設業が-4.6ポイントと悪化したものの、卸売業が+19.2ポイント、運輸・倉庫業+7.5ポイント、サービス業+4.6ポイント、小売業+3.4ポイント、製造業+3.3ポイントの改善となった。

次四半期予測DI値については▲35.9となっており、今期比で+7.5ポイントの改善予測となっている。

《 受注価格、販売価格(前年同月と比較して) 》 (単位 %)

	今四半期(22年1~3月期)実績					次四半期(22年4~6月期)予測				
	上昇	横ばい	下落	未記入	DI値	上昇	横ばい	下落	未記入	DI値
全業種	2.2	47.4	45.6	4.8	▲43.4	2.0	50.2	37.9	9.9	▲35.9
建設業	1.4	35.6	60.3	2.7	▲58.9	2.1	41.1	51.4	5.5	▲49.3
製造業	1.2	61.2	37.6	0.0	▲36.4	2.4	54.1	36.5	7.1	▲34.1
卸売業	4.7	51.9	40.6	2.8	▲35.9	2.8	59.4	31.1	6.6	▲28.3
小売業	2.6	55.1	39.7	2.6	▲37.1	3.8	55.1	32.1	9.0	▲28.3
運輸・倉庫業	0.0	59.1	31.8	9.1	▲31.8	0.0	59.1	22.7	18.2	▲22.7
サービス業	1.9	43.8	44.8	9.5	▲42.9	1.0	47.6	36.2	15.2	▲35.2
中小企業	2.1	47.3	45.5	5.1	▲43.4	2.0	49.6	38.3	10.1	▲36.3
大企業	2.8	50.0	47.2	0.0	▲44.4	2.8	61.1	30.6	5.6	▲27.8



5. 製（商）品在庫

《2期ぶりの改善、次期予測はさらに改善へ》

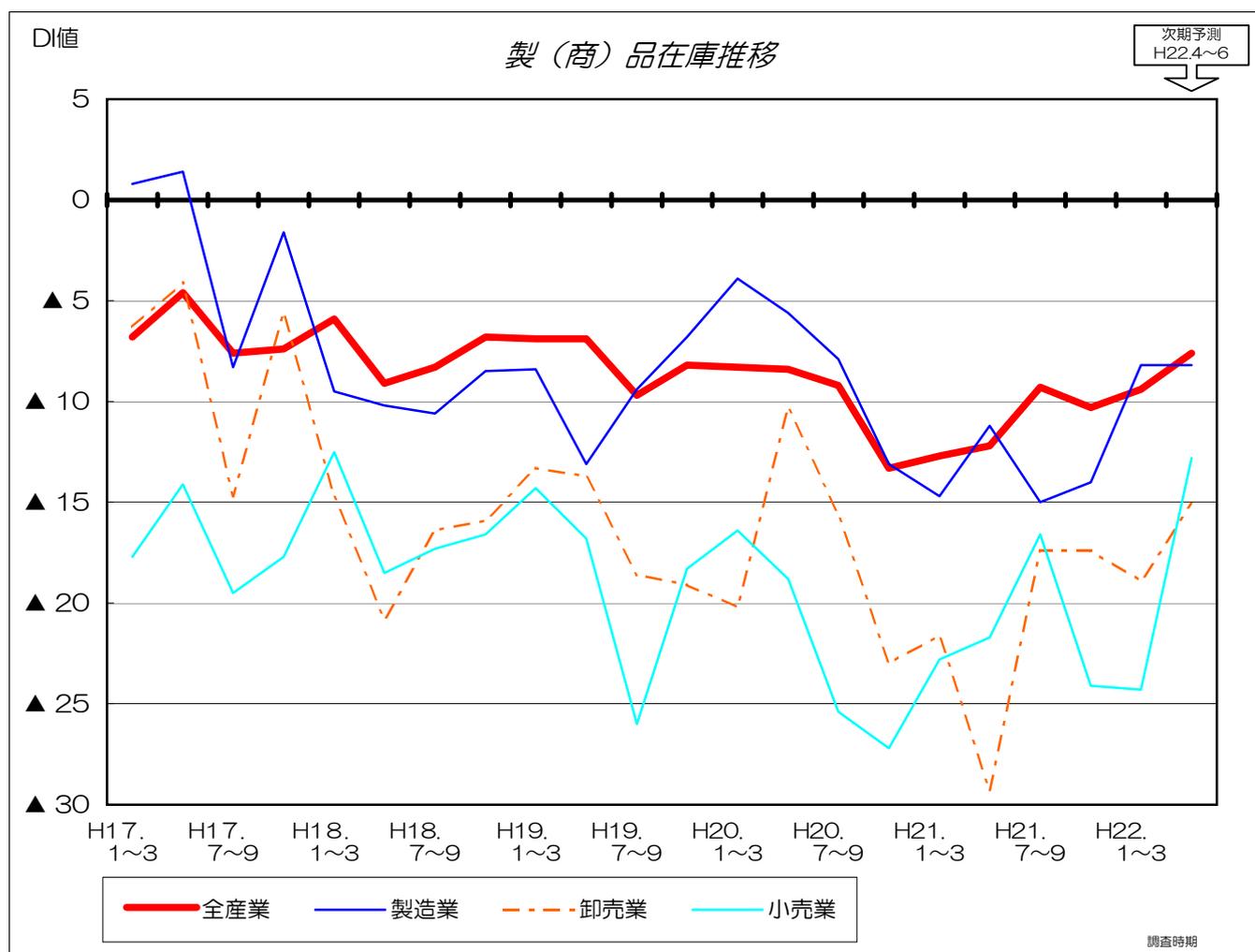
製（商）品在庫は、「適正」と回答した企業割合は60.1%、「不足」と回答した企業割合は1.7%、「過剰」と回答した企業割合は11.1%となっており、DI値は▲9.4（前期DI値▲10.3）と前期比+0.9ポイントの改善となった。

次四半期予測DI値については▲7.6となっており、今期比で+1.8ポイントの改善が予測されている。

《製（商）品在庫（貴社の適正水準と比較して）》

（単位 %）

	今四半期(22年1~3月期)実績					次四半期(22年4~6月期)予測				
	不足	適正	過剰	未記入	DI値	不足	適正	過剰	未記入	DI値
全業種	1.7	60.1	11.1	27.0	▲9.4	1.2	58.6	8.8	31.4	▲7.6
建設業	0.7	54.8	4.1	40.4	▲3.4	1.4	50.0	5.5	43.2	▲4.1
製造業	1.2	87.1	9.4	2.4	▲8.2	0.0	81.2	8.2	10.6	▲8.2
卸売業	1.9	69.8	20.8	7.5	▲18.9	0.9	71.7	16.0	11.3	▲15.1
小売業	1.3	70.5	25.6	2.6	▲24.3	1.3	75.6	14.1	9.0	▲12.8
運輸・倉庫業	4.5	18.2	9.1	68.2	▲4.6	0.0	22.7	4.5	72.7	▲4.5
サービス業	2.4	48.6	6.7	42.4	▲4.3	1.9	46.2	6.2	45.7	▲4.3
中小企業	1.8	60.2	11.1	26.8	▲9.3	1.3	59.1	8.7	30.9	▲7.4
大企業	0.0	58.3	11.1	30.6	▲11.1	0.0	50.0	11.1	38.9	▲11.1



6. 営業利益

《4期連続改善、次期予測も僅かに改善へ》

営業利益は、「増加」と回答した企業割合は11.6%、「減少した」と回答した企業割合は53.2%、「横ばい」と回答した企業割合は33.1%となり、DI値は▲41.6（前期DI値▲48.2）と前期比+6.6ポイントの改善となった。

業種別に対前期比でDI値を見ると、製造業が+18.7ポイント（前期DI値▲51.6）、卸売業+7.5ポイント（同▲38.6）、サービス業+6.4ポイント（同▲51.1）、運輸・倉庫業+5.5ポイント（同▲46.4）、小売業+4.5ポイント（同▲41.7）、建設業+0.2ポイント（同▲52.3）と改善した。

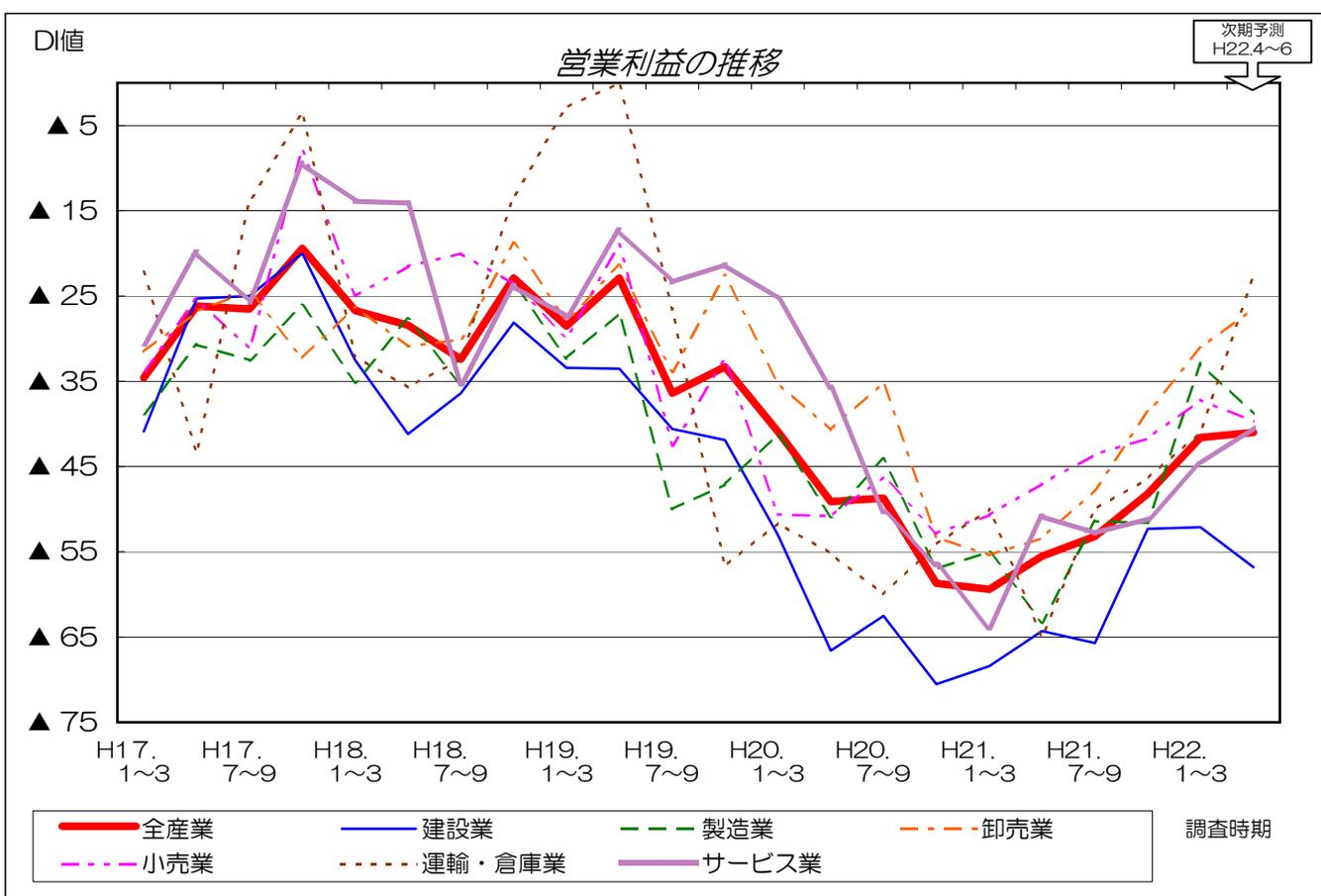
規模別のDI値を見ると、中小企業は前期比+6.6ポイント（前期DI値▲49.8）、大企業は前期比+7.2ポイント（同▲21.1）と改善した。

次四半期予測DI値については▲41.0となっており、今期比で+0.6ポイントの改善が予測されている。

《 営業利益(前年同期と比較して) 》

(単位 %)

	今四半期(22年1~3月期)実績					次四半期(22年4~6月期)予測				
	増加	横ばい	減少	未記入	DI値	増加	横ばい	減少	未記入	DI値
全業種	11.6	33.1	53.2	2.2	▲41.6	7.1	37.4	48.1	7.4	▲41.0
建設業	8.2	30.1	60.3	1.4	▲52.1	2.1	35.6	58.9	3.4	▲56.8
製造業	15.3	35.3	48.2	1.2	▲32.9	9.4	34.1	48.2	8.2	▲38.8
卸売業	14.2	39.6	45.3	0.9	▲31.1	11.3	46.2	37.7	4.7	▲26.4
小売業	14.1	30.8	51.3	3.8	▲37.2	9.0	34.6	48.7	7.7	▲39.7
運輸・倉庫業	9.1	40.9	50.0	0.0	▲40.9	9.1	45.5	31.8	13.6	▲22.7
サービス業	10.5	31.0	55.2	3.3	▲44.7	6.7	35.7	47.1	10.5	▲40.4
中小企業	10.8	33.1	54.0	2.1	▲43.2	6.7	36.7	49.1	7.5	▲42.4
大企業	25.0	33.3	38.9	2.8	▲13.9	13.9	50.0	30.6	5.6	▲16.7



7. 売掛期間

《4期連続悪化、次期予測は反転改善へ》

売掛期間は、「短縮化」と回答した企業割合は1.5%、「長期化」と回答した企業割合は13.0%、「不変」と回答した企業割合は80.5%となっており、DI値は▲11.5（前期DI値▲10.6）と前期比-0.9ポイントの悪化となった。

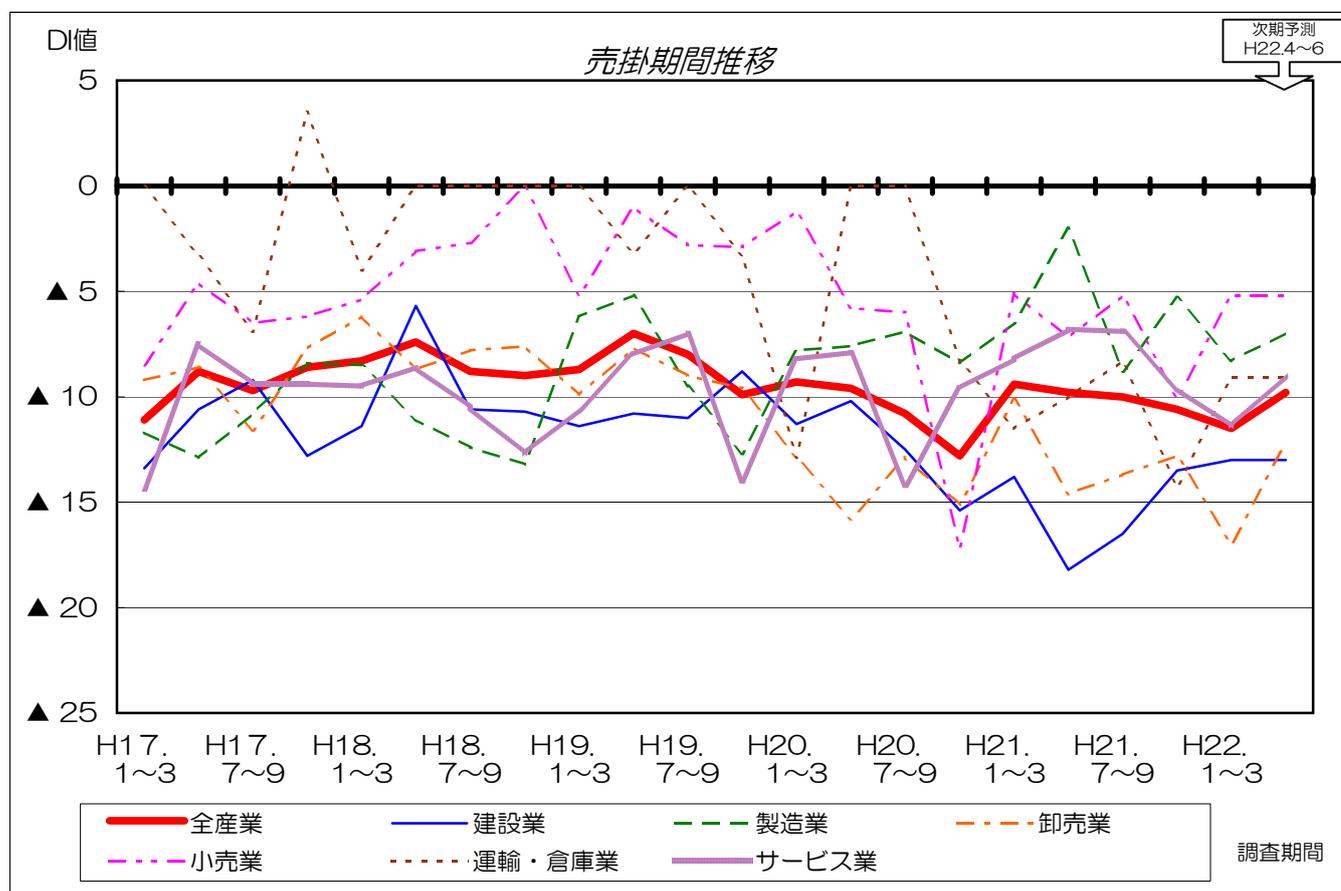
規模別のDI値を見ると、中小企業は前期比-1.1ポイント（前期DI値▲11.0）と悪化した一方、大企業は前期比+5.3ポイント（同▲5.3）と改善した。

次四半期予測DI値については▲9.8となっており、今期比で+1.7ポイントの改善が予測されている。

《 売掛期間(前年同期と比較して)》

(単位 %)

	今四半期(22年1~3月期)実績					次四半期(22年4~6月期)予測				
	短縮化	不変	長期化	未記入	DI値	短縮化	不変	長期化	未記入	DI値
全業種	1.5	80.5	13.0	4.9	▲11.5	1.5	77.1	11.3	10.0	▲9.8
建設業	0.0	84.2	13.0	2.7	▲13.0	0.0	80.8	13.0	6.2	▲13.0
製造業	3.5	83.5	11.8	1.2	▲8.3	2.4	80.0	9.4	8.2	▲7.0
卸売業	1.9	78.3	18.9	0.9	▲17.0	3.8	75.5	16.0	4.7	▲12.2
小売業	3.8	84.6	9.0	2.6	▲5.2	3.8	78.2	9.0	9.0	▲5.2
運輸・倉庫業	0.0	90.9	9.1	0.0	▲9.1	0.0	81.8	9.1	9.1	▲9.1
サービス業	1.0	75.2	12.4	11.4	▲11.4	0.5	73.3	9.5	16.7	▲9.0
中小企業	1.5	79.9	13.6	5.1	▲12.1	1.5	76.4	11.9	10.1	▲10.4
大企業	2.8	91.7	2.8	2.8	0.0	2.8	88.9	0.0	8.3	2.8



8. 資金繰り

《2期ぶりの改善、次期予測は反転悪化へ》

資金繰りについては、「楽である」と回答した企業は4.5%、「苦しい」と回答した企業は35.1%、「不変」と回答した企業は58.4%となっており、DI値は▲30.6（前期DI値▲31.9）と前期比+1.3ポイントの改善となった。

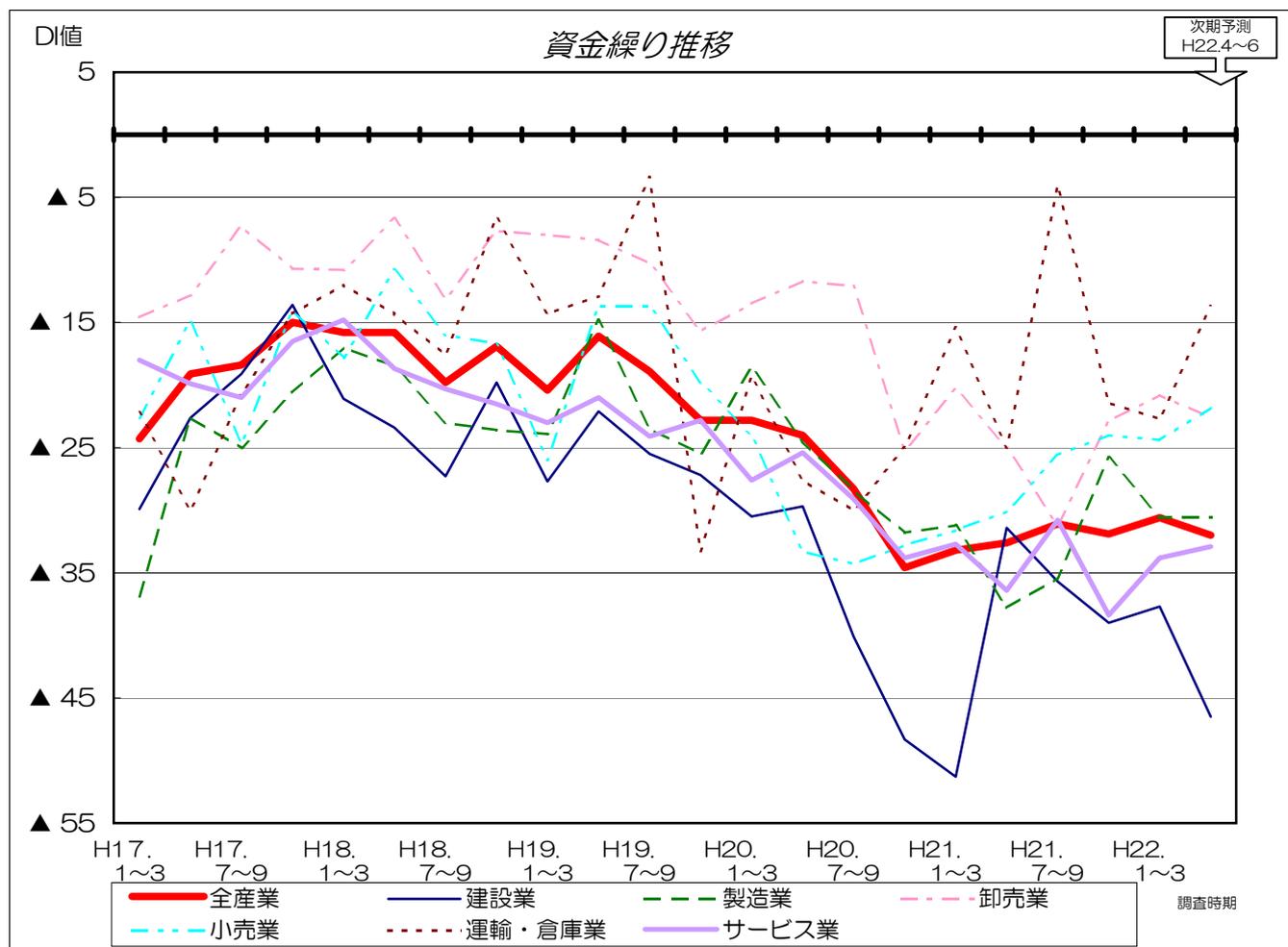
業種別に対前期比でDI値を見ると、製造業が-4.8ポイント、運輸・倉庫業-1.3ポイント、小売業-0.4ポイントと悪化したものの、サービス業+4.6ポイント、卸売業+2.1ポイント、建設業+1.3ポイントの改善となった。

規模別のDI値を見ると、中小企業は前期比+1.2ポイント（前期DI値▲33.3）、大企業は前期比+2.4ポイント（同▲7.9）の改善となった。

《 資金繰り(前年同期と比較して) 》

(単位 %)

	今四半期(22年1~3月期)実績					次四半期(22年4~6月期)予測				
	楽である	不変	苦しい	未記入	DI値	楽になる	不変	苦しくなる	未記入	DI値
全業種	4.5	58.4	35.1	2.0	▲30.6	3.1	54.4	35.1	7.4	▲32.0
建設業	5.5	48.6	43.2	2.7	▲37.7	2.1	43.8	48.6	5.5	▲46.5
製造業	3.5	61.2	34.1	1.2	▲30.6	1.2	58.8	31.8	8.2	▲30.6
卸売業	6.6	65.1	27.4	0.9	▲20.8	3.8	65.1	26.4	4.7	▲22.6
小売業	5.1	64.1	29.5	1.3	▲24.4	5.1	60.3	26.9	7.7	▲21.8
運輸・倉庫業	0.0	77.3	22.7	0.0	▲22.7	4.5	68.2	18.2	9.1	▲13.7
サービス業	3.3	56.7	37.1	2.9	▲33.8	3.3	51.0	36.2	9.5	▲32.9
中小企業	4.4	57.0	36.5	2.1	▲32.1	2.9	52.9	36.7	7.5	▲33.8
大企業	5.6	83.3	11.1	0.0	▲5.5	5.6	80.6	8.3	5.6	▲2.7



9. 100万円以上の新規借入

100万円以上の新規借入を「行った」とする企業は44.8%（前期50.7%）と前期比で5.9%の減少となった。一方で、「行っていない」とする企業は54.1%（前期47.6%）と前期比で6.5%の増加となった。

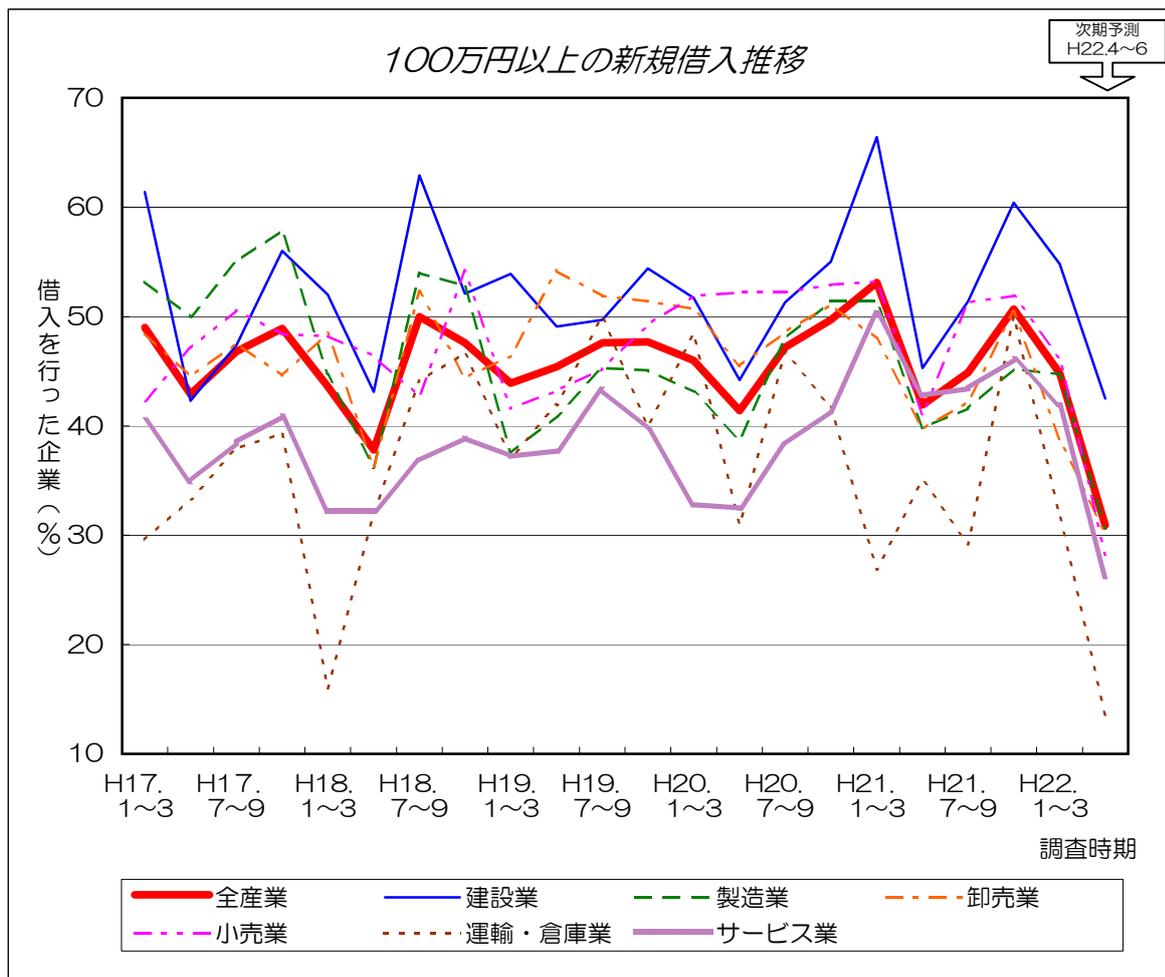
資金用途については、「運転」77.9%、「運転・設備」12.8%、「設備」4.8%という内訳になっている。

次四半期については、「行う予定」とする企業は30.9%、「行わない」とする企業は63.8%となっている。

《 100万円以上の新規借入 》

（単位 %）

	今四半期(22年1~3月期)実績			次四半期(22年4~6月期)予測		
	行った	行っていない	無回答	行う予定	行わない	無回答
全業種	44.8	54.1	1.1	30.9	63.8	5.3
建設業	54.8	45.2	0.0	42.5	53.4	4.1
製造業	44.7	54.1	1.2	30.6	64.7	4.7
卸売業	38.7	60.4	0.9	30.2	67.0	2.8
小売業	46.2	53.8	0.0	28.2	62.8	9.0
運輸・倉庫業	31.8	68.2	0.0	13.6	77.3	9.1
サービス業	41.9	55.7	2.4	26.2	68.1	5.7
中小企業	44.0	55.0	1.0	30.0	65.0	5.1
大企業	58.3	38.9	2.8	47.2	44.4	8.3



100万円以上の新規借入資金使途

(単位 %)

	今四半期100万円以上の 新規借入の資金使途(実績)				次四半期100万円以上の 新規借入予定の資金使途(予測)			
	運転資金	運転設備	設備資金	無回答	運転資金	運転設備	設備資金	無回答
全業種	77.9	12.8	4.8	4.5	74.0	15.0	7.5	3.5
建設業	90.0	5.0	2.5	2.5	88.7	4.8	3.2	3.2
製造業	81.6	7.9	5.3	5.3	80.8	7.7	3.8	7.7
卸売業	75.6	9.8	7.3	7.3	59.4	31.3	6.3	3.1
小売業	72.2	22.2	5.6	0.0	59.1	27.3	13.6	0.0
運輸・倉庫業	14.3	71.4	0.0	14.3	0.0	33.3	33.3	33.3
サービス業	73.9	14.8	5.7	5.7	72.7	14.5	10.9	1.8
中小企業	79.6	11.5	4.1	4.8	76.5	12.6	7.7	3.3
大企業	57.1	28.6	14.3	0.0	47.1	41.2	5.9	5.9

10. 100万円以上の設備投資

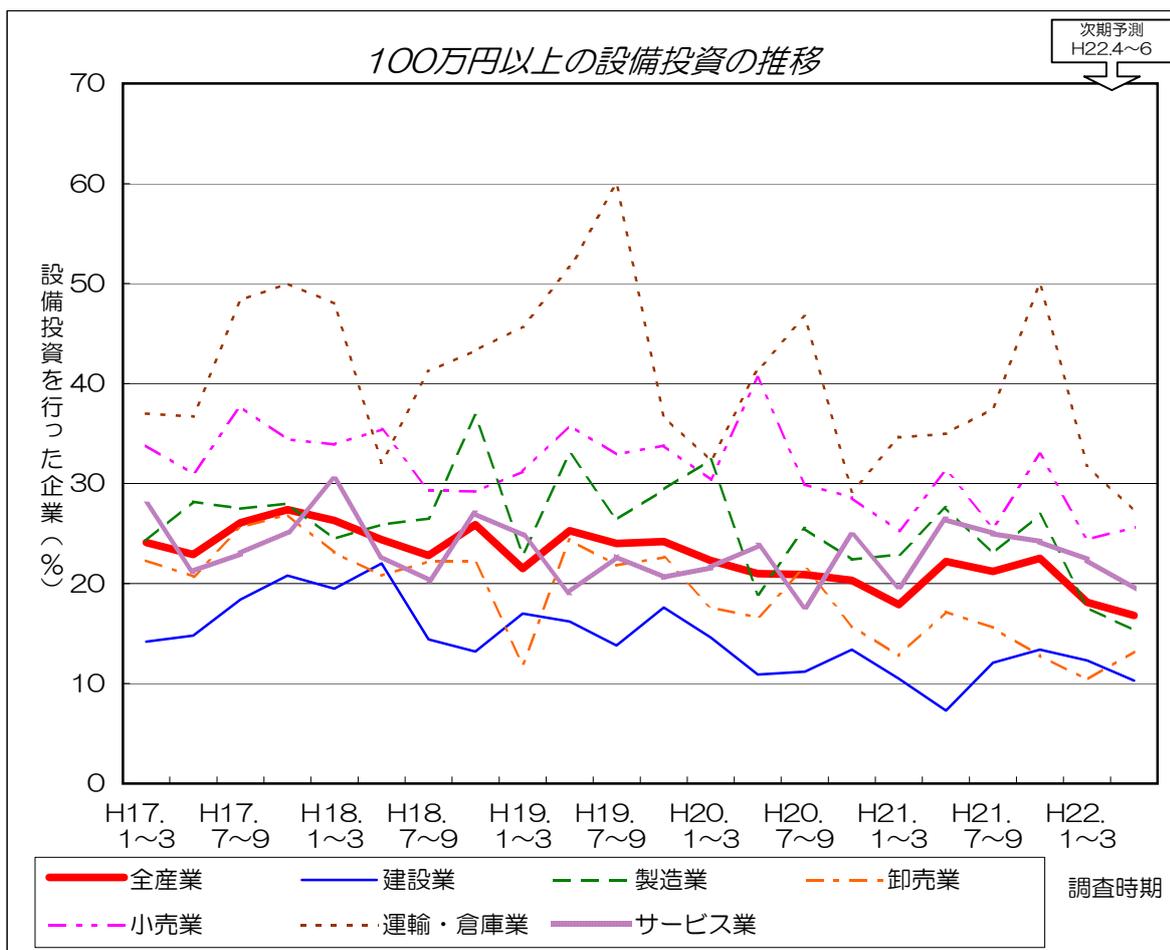
100万円以上の設備投資を「行った」とする企業は18.1%、「行ってない」とする企業は78.1%となっており、その投資内容については、「新規」27.4%、「新規・更新」33.3%、「更新」29.1%という内訳になった。

次期予測については、「行う予定」とする企業は16.8%、「行わない」とする企業は75.9%であり、その投資内容については、「新規」33.9%、「新規・更新」38.5%、「更新」22.9%となっている。

《 100万円以上の設備投資 》

(単位 %)

	今四半期(22年1~3月期)実績			次四半期(22年4~6月期)予測		
	行った	行ってない	無回答	行う予定	行わない	無回答
全業種	18.1	78.1	3.9	16.8	75.9	7.3
建設業	12.3	86.3	1.4	10.3	83.6	6.2
製造業	17.6	80.0	2.4	15.3	78.8	5.9
卸売業	10.4	86.8	2.8	13.2	79.2	7.5
小売業	24.4	71.8	3.8	25.6	69.2	5.1
運輸・倉庫業	31.8	68.2	0.0	27.3	68.2	4.5
サービス業	22.4	70.5	7.1	19.5	71.0	9.5
中小企業	15.2	81.0	3.8	13.9	78.9	7.2
大企業	66.7	27.8	5.6	66.7	25.0	8.3



100万円以上の設備投資

(単位 %)

	今四半期100万円以上の 設備投資の資金使途(実績)				次四半期100万円以上の 設備投資計画の資金使途(予測)			
	新規	新規、更新	更新	無回答	新規	新規、更新	更新	無回答
全業種	27.4	33.3	29.1	10.3	33.9	38.5	22.9	4.6
建設業	33.3	27.8	38.9	0.0	46.7	20.0	26.7	6.7
製造業	26.7	20.0	40.0	13.3	46.2	23.1	30.8	0.0
卸売業	18.2	36.4	18.2	27.3	35.7	50.0	14.3	0.0
小売業	21.1	47.4	26.3	5.3	35.0	45.0	20.0	0.0
運輸・倉庫業	28.6	14.3	57.1	0.0	33.3	33.3	33.3	0.0
サービス業	29.8	36.2	21.3	12.8	24.4	43.9	22.0	9.8
中小企業	30.1	29.0	31.2	9.7	40.0	32.9	24.7	2.4
大企業	16.7	50.0	20.8	12.5	12.5	58.3	16.7	12.5

11. 当面の経営上の問題点

当面の経営上の問題点としては、「売上額、生産額、工事高の伸び悩み」67.2%、「受注、販売競争の激化」61.5%、「営業利益の低下」49.9%の3項目を指摘する傾向が続いており、全業種ともほぼ3項目に集中している。

他に指摘が集中した項目として、建設業では「官公需要の停滞」が全業種で22.3%に対し47.9%、「元請の減少」が全業種で9.6%に対し27.4%、また卸売業では「販売代金の回収難、不良債権の増加」が全業種で7.6%に対し25.5%と突出し、非常に高水準となっているのが特徴である。

《 当面の経営上の問題点(複数回答可) 》

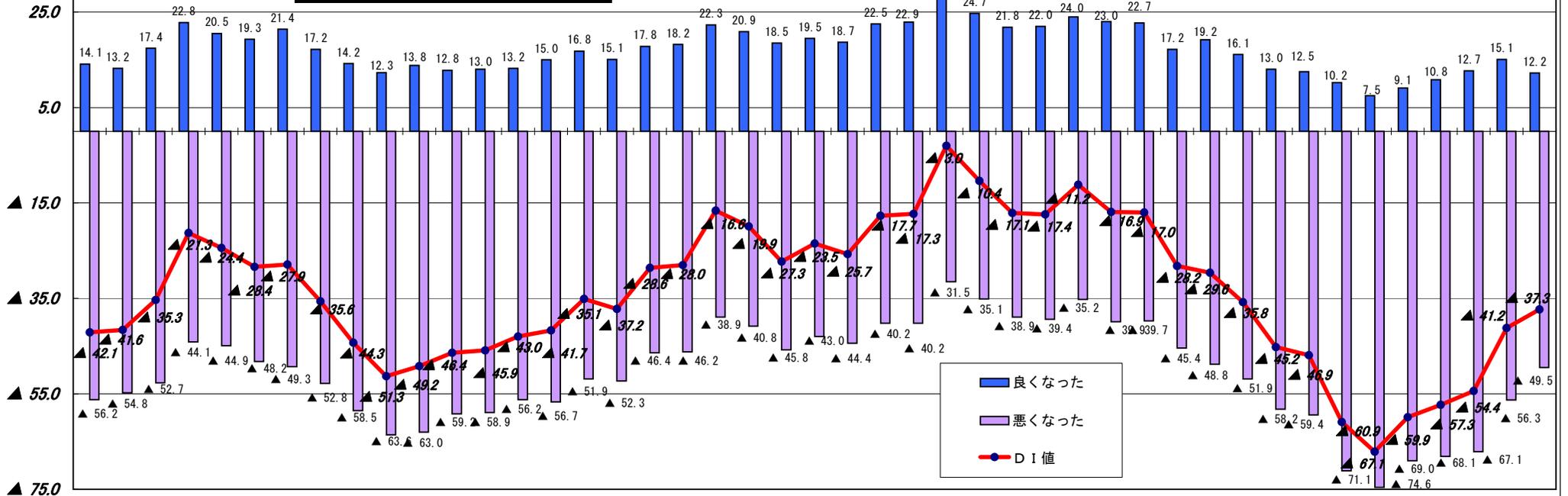
(単位 %)

問題点	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
	の受注激化、販売競争	び額売、上額、工事高の伸び	出店、業者、大型店の進	官公需要の停滞	輸出不振	元請の減少	低下率、稼働率	難原材料高、入手	の出荷下、納品価格	過剰在庫	嫁販売価格への転	増難販、売代金の回収	化売、掛金の長期
全業種	61.5	67.2	11.7	22.3	0.8	9.6	8.3	5.4	17.8	3.9	18.1	7.6	7.7
建設業	81.5	80.8	9.6	47.9	0.0	27.4	8.9	3.4	9.6	0.7	9.6	3.4	8.2
製造業	62.4	64.7	8.2	11.8	1.2	0.0	16.5	9.4	27.1	5.9	29.4	5.9	
卸売業	64.2	63.2	9.4	15.1	2.8	2.8	5.7	4.7	34.9	7.5	35.8	25.5	16.0
小売業	52.6	57.7	26.9	7.7	0.0	0.0	1.3	7.7	11.5	11.5	19.2	0.0	3.8
運輸・倉庫業	40.9	68.2	9.1	9.1	4.5	18.2	13.6	18.2	18.2	0.0	9.1	4.5	0.0
サービス業	51.4	64.3	10.5	19.0	0.0	7.1	8.1	3.3	13.3	1.0	11.0	5.2	6.7
中小企業	61.0	67.1	11.8	22.9	0.8	9.8	8.2	5.6	17.7	3.6	18.8	7.9	8.0
大企業	69.4	69.4	11.1	11.1	0.0	5.6	11.1	2.8	19.4	8.3	5.6	2.8	2.8

問題点	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
	経費の増加	営業利益の低下	不隘店、駐工場用地狭	代化、舗、老朽化、近	店剩、舗、設備過	が家賃地代の値上	化難人、材、定着、性の悪	費人手過剩、人件	対労務管理、組合	資金借入難	金利負担増加	難情報不足、人材	その他
全業種	17.5	49.9	1.1	5.3	0.9	11.7	7.9	3.7	13.1	9.6	3.9	1.7	1.7
建設業	11.0	61.6	0.0	0.7	0.0	6.8	2.1	0.7	11.6	11.6	4.8	0.7	0.7
製造業	18.8	43.5	1.2	7.1	2.4	10.6	5.9	9.4	18.8	8.2	2.4	1.2	1.2
卸売業	17.9	43.4	0.9	0.0	0.9	7.5	3.8	1.9	8.5	12.3	3.8	0.0	2.8
小売業	29.5	50.0	3.8	11.5	2.6	15.4	15.4	3.8	15.4	7.7	2.6	7.7	1.3
運輸・倉庫業	13.6	36.4	0.0	4.5	0.0	13.6	9.1	18.2	0.0	4.5	0.0	4.5	0.0
サービス業	17.1	49.0	1.0	8.1	0.5	16.2	11.9	2.9	14.8	8.6	4.8	1.0	2.4
中小企業	17.0	51.2	1.1	5.4	0.8	11.9	7.5	3.6	13.7	10.0	3.9	1.5	1.8
大企業	25.0	27.8	0.0	2.8	2.8	8.3	13.9	5.6	2.8	2.8	2.8	5.6	0.0

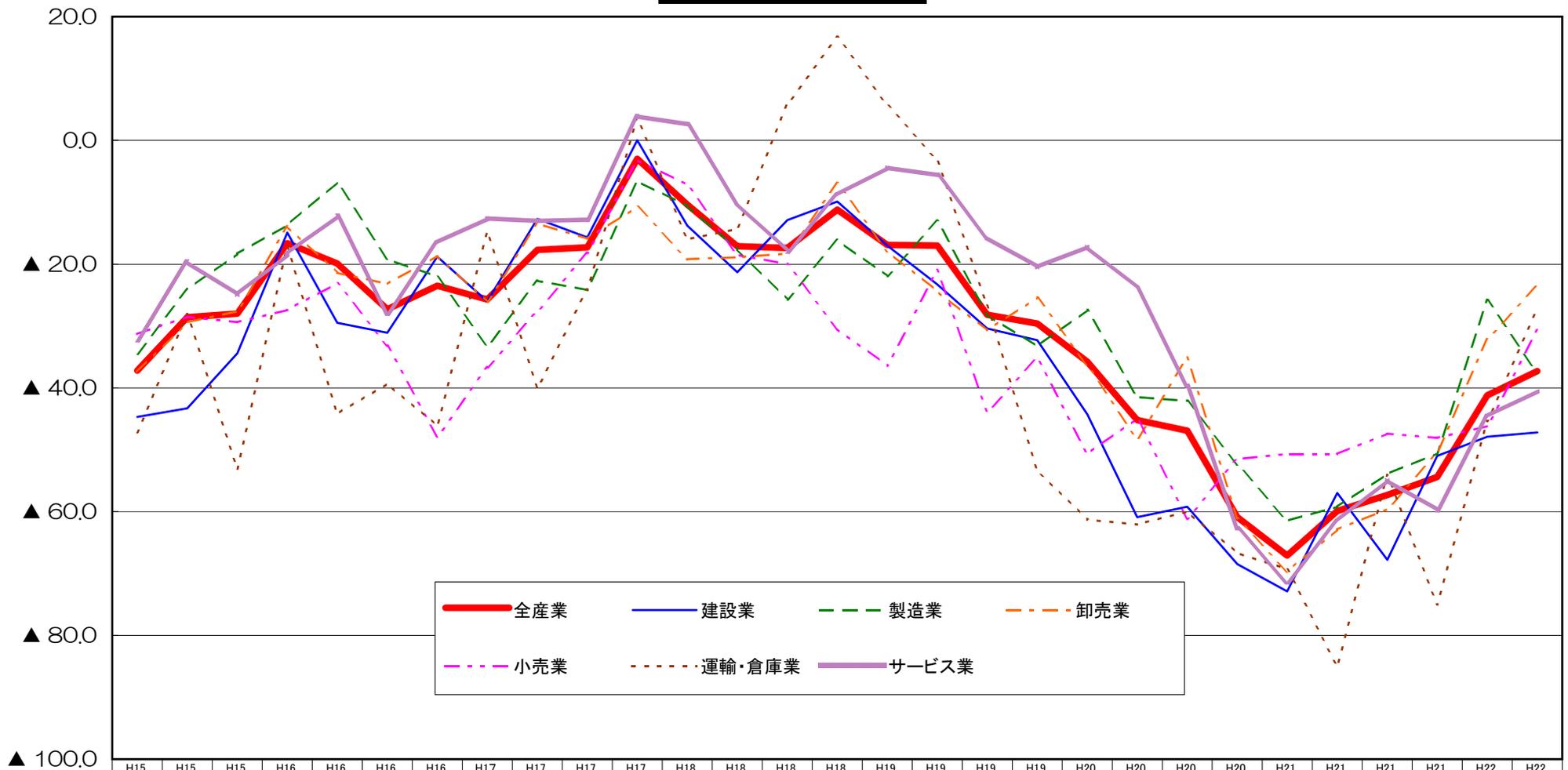
自社業況の景況判断推移（「良くなった」「悪くなった」別、時代背景参考）

自社業況DI値の推移



H1 1 ④ ⑤ ⑥ 男性失業率初五%台
 H1 1 ⑦ ⑧ ⑨ 一勸富士興銀統合発表
 H1 1 ⑩ ⑪ ⑫ 経済新生対策十八兆円
 H1 2 ① ② ③ 公示地価九年連続下落
 H1 2 ④ ⑤ ⑥ 大卒就職率最低九一・一%
 H1 2 ⑦ ⑧ ⑨ 九州沖縄サミット開催
 H1 2 ⑩ ⑪ ⑫ 倒産負債最悪二四兆円
 H1 3 ① ② ③ 日銀量的金融緩和決定
 H1 3 ④ ⑤ ⑥ 小泉内閣骨太方針発表
 H1 3 ⑦ ⑧ ⑨ 米テロ東証株一万円割
 H1 3 ⑩ ⑪ ⑫ 失業率悪化五・五%
 H1 4 ① ② ③ 日経平均九千五百円割れ
 H1 4 ④ ⑤ ⑥ 政府景気底入れ判断
 H1 4 ⑦ ⑧ ⑨ 輸出と生産の好循環に陰り
 H1 4 ⑩ ⑪ ⑫ 総合デフレ対策の発表
 H1 5 ① ② ③ 日経平均八千円割れ
 H1 5 ④ ⑤ ⑥ イラク戦争SARS
 H1 5 ⑦ ⑧ ⑨ 日経平均一万円台回復
 H1 5 ⑩ ⑪ ⑫ 暖冬・足利銀行国有化
 H1 6 ① ② ③ 鳥インフルエンザ・九州新幹線開業
 H1 6 ④ ⑤ ⑥ 消費税法改正・年金改革法案成立
 H1 6 ⑦ ⑧ ⑨ 参院選民主党躍進・国の債務残高七百兆円突破
 H1 6 ⑩ ⑪ ⑫ 新潟中越地震・新紙幣発行
 H1 7 ① ② ③ 愛知万博開幕・福岡沖地震・地下鉄七隈線
 H1 7 ④ ⑤ ⑥ 個人情報保護法・ベイオフ全面解禁
 H1 7 ⑦ ⑧ ⑨ 衆議院選挙自民大勝
 H1 7 ⑩ ⑪ ⑫ 日経平均一万六千円台回復・構造計算偽造問題
 H1 8 ① ② ③ 改正道路交通法施行・新会社法施行
 H1 8 ④ ⑤ ⑥ 日経平均一万七千円台回復
 H1 8 ⑦ ⑧ ⑨ 日銀量的緩和と政策解除
 H1 8 ⑩ ⑪ ⑫ 安部内閣発足
 H1 9 ① ② ③ 米国産牛肉輸入再開
 H1 9 ④ ⑤ ⑥ 日銀による追加利上げ
 H1 9 ⑦ ⑧ ⑨ 対ユーロ最安値を更新
 H1 9 ⑩ ⑪ ⑫ 参院選与野党逆転・安部首相辞任
 H2 0 ① ② ③ 福田内閣発足
 H2 0 ④ ⑤ ⑥ 中国製冷凍餃子中毒問題発生・白川日銀総裁誕生
 H2 0 ⑦ ⑧ ⑨ 福田首相辞任・麻生内閣発足・米国リーマンブラザーズ破綻
 H2 0 ⑩ ⑪ ⑫ 4月ガソリン税暫定税率廃止・原油価格1バレル140円突破
 H2 1 ① ② ③ 定額給付金の補正予算成立、IMFが世界経済成長率戦後最悪の見通し発表
 H2 1 ④ ⑤ ⑥ 高速道路料金引下げ、定額給付金給付、新型インフルエンザの国内感染
 H2 1 ⑦ ⑧ ⑨ 衆議院議員選挙で民主党圧勝・鳩山内閣発足
 H2 1 ⑩ ⑪ ⑫ 中小企業金融円滑化法の成立、政府による「デフレ宣言」
 H2 2 ① ② ③ トヨタ大規模リコール問題、民主党政権で第2次補正予算・初の年度予算成立
 H2 2 ④ ⑤ ⑥ 次期予測

自事業況DI値の推移



	H15.4~6	H15.7~9	H15.10~12	H16.1~3	H16.4~6	H16.7~9	H16.10~12	H17.1~3	H17.4~6	H17.7~9	H17.10~12	H18.1~3	H18.4~6	H18.7~9	H18.10~12	H19.1~3	H19.4~6	H19.7~9	H19.10~12	H20.1~3	H20.4~6	H20.7~9	H20.10~12	H21.1~3	H21.4~6	H21.7~9	H21.10~12	H22.1~3	H22.4~6
全産業	▲ 37.2	▲ 28.6	▲ 28.0	▲ 16.6	▲ 19.9	▲ 27.3	▲ 23.5	▲ 25.7	▲ 17.7	▲ 17.3	▲ 3.0	▲ 10.4	▲ 17.1	▲ 17.4	▲ 11.2	▲ 16.9	▲ 17.0	▲ 28.2	▲ 29.6	▲ 35.8	▲ 45.2	▲ 46.9	▲ 60.9	▲ 67.1	▲ 59.9	▲ 57.3	▲ 54.4	▲ 41.2	▲ 37.3
建設業	▲ 44.7	▲ 43.3	▲ 34.4	▲ 14.9	▲ 29.5	▲ 31.1	▲ 18.8	▲ 26.0	▲ 12.7	▲ 15.7	0.0	▲ 13.8	▲ 21.3	▲ 12.9	▲ 9.9	▲ 17.0	▲ 23.3	▲ 30.4	▲ 32.3	▲ 44.3	▲ 60.9	▲ 59.2	▲ 68.5	▲ 72.9	▲ 57.0	▲ 67.8	▲ 51.0	▲ 47.9	▲ 47.2
製造業	▲ 34.5	▲ 24.1	▲ 18.3	▲ 13.7	▲ 6.8	▲ 19.2	▲ 22.0	▲ 33.3	▲ 22.7	▲ 24.2	▲ 6.6	▲ 10.6	▲ 17.6	▲ 25.7	▲ 16.1	▲ 21.9	▲ 13.0	▲ 28.2	▲ 33.3	▲ 27.4	▲ 41.5	▲ 42.1	▲ 52.4	▲ 61.5	▲ 59.2	▲ 53.9	▲ 50.6	▲ 25.8	▲ 37.6
卸売業	▲ 37.4	▲ 29.4	▲ 27.6	▲ 13.9	▲ 21.4	▲ 23.2	▲ 18.7	▲ 26.1	▲ 13.4	▲ 15.9	▲ 10.7	▲ 19.2	▲ 18.9	▲ 18.3	▲ 6.9	▲ 17.9	▲ 24.4	▲ 30.7	▲ 25.4	▲ 36.4	▲ 48.3	▲ 35.1	▲ 61.1	▲ 69.7	▲ 62.9	▲ 59.6	▲ 50.5	▲ 32.1	▲ 23.5
小売業	▲ 31.3	▲ 28.5	▲ 29.4	▲ 27.4	▲ 23.1	▲ 33.2	▲ 47.9	▲ 36.7	▲ 27.6	▲ 18.2	▲ 3.2	▲ 7.2	▲ 18.5	▲ 20.0	▲ 30.5	▲ 36.4	▲ 21.0	▲ 43.9	▲ 35.2	▲ 50.7	▲ 44.9	▲ 61.1	▲ 51.5	▲ 50.7	▲ 50.7	▲ 47.4	▲ 48.1	▲ 46.2	▲ 30.7
運輸・倉庫業	▲ 47.2	▲ 28.1	▲ 53.1	▲ 17.1	▲ 44.2	▲ 39.3	▲ 46.2	▲ 14.8	▲ 40.0	▲ 24.1	3.6	▲ 16.0	▲ 14.3	5.9	16.7	5.7	▲ 3.2	▲ 26.7	▲ 53.3	▲ 61.3	▲ 62.1	▲ 60.0	▲ 66.7	▲ 69.3	▲ 85.0	▲ 54.1	▲ 75.0	▲ 45.4	▲ 27.3
サービス業	▲ 32.3	▲ 19.6	▲ 25.0	▲ 18.4	▲ 12.2	▲ 28.0	▲ 16.5	▲ 12.6	▲ 13.0	▲ 12.8	3.9	2.6	▲ 10.1	▲ 18.0	▲ 8.8	▲ 4.4	▲ 5.6	▲ 15.7	▲ 20.5	▲ 17.2	▲ 23.9	▲ 39.7	▲ 62.7	▲ 71.4	▲ 61.6	▲ 54.9	▲ 59.8	▲ 44.6	▲ 40.5